

市の資産と負債の状況 **3つのポイント**

①市民 1 人当たりの資産と負債

資産 約247万円**負債 約73万円**

②施設や道路など、今までの世代で負担済分……85.1%

施設や道路など公共用資産に対する、現在までの世代の負担割合
純資産／公共資産で算出しました。

③純資産比率……70.6%

市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産の割合を示す純資産比率〔純資産／総資産〕です。
他市町村の平均値が 6 ～ 7 割ですので、山武市は平均的な比率です。

(平成21年 3 月末人口58,392人)

資産収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表示します。

期首資産残高	54億6千万円
期末資産残高	47億4千万円
当期収支	△7億2千万円
1 経常的収支 税収、国庫支出金、人件費など	55億5千万円
2 資本的収支 公共資産整備支出、国県補助など	△19億8千万円
3 財務的収支 投資および出資金など	△42億9千万円

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が平成20年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

期首純資産残高	984億9千万円
純経常行政費用	△239億2千万円
その他の減少	△46億7千万円
財源調達 (市税、地方交付税、国、県補助金)	319億9千万円
その他	1千万円
期末純資産残高	1,019億円

行政コスト計画書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では補足出来なかった減価償却など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	294億3千万円
1. 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	67億8千万円
2. 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	80億7千万円
3. 移転支出的なコスト 他会計への支出、社会保障給付など	145億7千万円
経常収益 使用料・手数料等	55億1千万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	239億2千万円

資産と負債のバランス

山武市民1人当たりの資産(約247万円)と負債(約73万円)から解るように、資産は負債の約3倍ありますので、山武市の財政の健全化は確保されています。

また、バランスシートの「2 投資等」と「3 流動資産」は資金化が比較的容易なものであり、すべて合計すると約245億円になり、地方債(1 固定負債(1)地方債＋2 流動負債(1)翌年度償還予定地債)の約324億円の7割分は確保していますので実際の地方債は3割分ともいえます。

市民 1 人当たりの職員人件費

行政コスト計算書の「1 人にかかるコスト」から人口を割ることで市民1人当たりの職員人件費が算出できますが、山武市は年間約11万円となります。

計画的な資産管理・更新

財務諸表作成にあたり、すべての資産を把握・評価したことで計画的な資産の管理・更新が推進できるようになりました。その結果、遊休資産の活用、売却可能資産の価格の算定、資産(建物など)の更新時期が分かりました。なお、資産の更新時期が最も多くなるのは、平成50年頃になります。